

安心して働ける賃金を!

人事院と厚労省・最賃審議会への署名を集めよう

8月は「人事院勧告」と「最低賃金改定額」という労働者に重大な影響を与える賃金が示されます。人事院は月例給・一時金ともマイナスにして、さらに50歳代後半の給与を抑制しようとしています。最低賃金も、私たちが要求する「時給1000円」の要求にはほど遠い金額に据え置き動きも見せています。不当な賃下げを許さず、安心して働ける賃金を実現するために、大阪自治労連が提起している「人事院」と「厚労省・最低賃金審議会」あての署名を職場から集めましょう。

ら7月にかけて実施した自治体の担当者との懇談でも、「官製ワーキングプアはなくしたい。行き過ぎた競争入札は検討が必要だ。最低制限価格は委託業務の入札にも拡大している(東大阪市)」、「最低制限価格は公共工事に加え、委託業務の一部にも導入している(堺市)」、「入札では、地元で雇用をする業者を有利に評価する総合評価制度を取り入れて

市議会で公契約条例制定の要請が全会派一致で採択された大阪狭山市で、市の担当者との懇談



「公契約条例」の制定を求め府下自治体と懇談

大阪労連・大阪自治労連

自治体が発注する公共工事や委託業務、指定管理者に従事する労働者に、生活できる適正な賃金を保障する「公契約条例」の制定を求めて、大阪労連と大阪自治労連は今年の4月から7月にかけて府下各自治体へ、申し入れ・懇談を実施しています。これまでの懇談では、「委託業務の入札にも最低制限価格を設ける」「公契約条例についても研究する」など、各自治体の担当者から、官製ワーキングプア(自治体の仕事に従事しながら賃金が生活保護基準以下の労働者)をなくす前向きな姿勢が示されるようになってきました。

府下議会で広がる意見書の採択

昨年9月に千葉県野田市で全国初の「公契約条例」が制定されたから、大阪府下の自治体議会では、国に「公契約法の実現を求める意見



東大阪市との懇談では「最低制限価格の拡大」など入札制度改善の姿勢も示されました

書」が大阪労連の要請した内容で次々と採択されています。府下43市町村議会のうち、泉佐野市、茨木市、吹田市、摂津市、泉大津市、大阪狭山市、貝塚市、阪南市、岸和田市、大阪市の10議会が採択されました。大阪狭山市議会では、市に「公契約条例の制定」を求める要請も全会派一致で採択されました。「構造改革のもとで長年、『安ければ良し』の低入札で苦しめられてきたが、ようやく公契約法が議会の支持を得られるようになってきた」と、大阪労連とともに議会要請にとりくんできた大阪建設労働組合の役員は語りま

最低制限価格など入札を改善する自治体も

大阪労連と大阪自治労連が4月か

条例化すれば地域に大きな効果が

大阪労連、大阪自治労連は「公契約条例は地場賃金の底上げに大きな力を発揮する」「野田市では法定最低賃金を100円上回る賃金を条例で定め、労働者の賃上げが実現している」「労働者から違反の申し出があったときに、調査できる最低限の

人員があれば実施は可能」と、入札の改善とともに条例の制定を要請しています。全国では野田市に続き、川崎市(神奈川県)、国分寺市(東京都)で年内にも公契約条例が成立する見込みです。大阪でも公契約条例を制定する自治体を実現させるために、大阪労連、大阪自治労連は引き続き懇談や要請などの取り組みを進めていきます。

認可保育所は、株式会社ではなく公立か社会福祉法人で設立を

八尾市での認可保育所設立にあたって大阪府に要請
大阪自治労連、福祉保育労、大保連



八尾実行委員会のビラ

大阪府下で初めて、株式会社による認可保育所を設立させようとする動きが八尾市で現れています。大阪自治労連、福祉保育労大阪地本、大阪保育運動連絡会は6月29日、認可権限をもつ大阪府に対して、「八尾市で新たに設立する認可保育所は、株式会社でなく公立か社会福祉法人で認可せよ」と要請しました。

国の規制緩和により、認可保育所には株式会社など営利法人も参入できるようになっています。しかし東京などで起こったハッピースマイル事件のように、営利優先の運営で途中閉鎖するなど、株式会社の経営する保育所は各地で問題を発生させています。現在、大阪府下には株式会社立の認可保育所は存在せず、ほとんどの市町村が公立か社会福祉法人で運営しています。八尾市職労も参加する「保育・児童保育の充実をめざす共同運動八尾実行委員会」は、7月24日に緊急の集会を開催し、企業参入を許さない取り組みを進めることにしています。

殺人など12の罪の公訴時効廃止を柱とする改正刑事訴訟法が4月27日に成立し即日施行されました。対象となるのは死刑の適用もある重大犯罪。1995年4月28日以降に発生した事件にさかのぼって適用されます。犯罪被害者の会からは歓迎の声があがる一方、日弁連は事件発生から長時間経過後の訴追でえん罪が発生する危険性を指摘しています。

今月のキーワード

時効廃止

卒業要件を満たしているにも関わらず、就職が決まらなかった学生の留年を大学が認める制度。大企業が新卒を中心に採用しているために、卒業後の就職活動が非常に困難であることから、授業料を大幅に減額して制度化する大学が急増しています。中小企業は通年採用しているのに新卒採用にこだわる大企業の責任を問う声も上がっています。

今月のキーワード

希望留年制度